

デフレ脱却のために大規模公共事業を

今や日本は世界最大のデフレ国家だ。デフレとは、国内の総需要が総供給を下回る現象だが、それが「問題」なのは、それによって国民所得が下がり、倒産や失業が雪だるま式に増えていくからだ。そして恐ろしいことに一旦デフレになれば自然に抜け出すことが不可能になる。なぜなら、デフレでは貨幣価値が上昇していくのだが、そうなると世帯も企業も投資をせずに貯金ばかりするようになり、需要は一向に増えなくなるからだ。

だからこのデフレから脱却するには需要拡大しか無い。

そんな需要がどこにあるのかと言えば、世論や政府はスグにそれを外国に求めようとするのだが、この円高の時代にそれは著しく困難だ。だから内需拡大しかないのだが、そう言えばまた政府や世論はスグに「民需の拡大だ」と言う。しかし先に述べたように、デフレ下では皆、借金をしてまで投資を拡大するようなことはしない。だからデフレ脱却を目指すのなら、結局「官需」を拡大するしかないのだ。

しかし官需を拡大しようとする、政府や世論はスグに「財政赤字」の問題を口にする。ところが国債発行に基づく財政出動で景気を回復させれば、自ずと税収は増加し、財政赤字問題も自ずと快方に向かうのだから、財政赤字よりもむしろデフレ問題こそを先に心配すべきなのだ。

ここまで議論を進めても、政府や世論がスグに「財政出動するなら公共事業以外にすべきだ」と口にするのだが、落橋防止や防災等のための公共事業ほどに「切実」に必要とされ、かつ「何十兆円」という大規模な内需を今すぐ創出できる産業は、日本国内のどこを探したって無い。

こうした理屈は全て、小学生にだって理解できる様な簡単なものだ。にも関わらずそれを一向に理解しようとしめない政府や世論は、まるで集団催眠にでもかかったように恐ろしくレベルの低い勘違いをし続けているのだ。賢明なる国民はまずはこうした政府や世論の愚かしさを冷静に理解しておくことが必要だろう。